

届出

[平成21年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の課程変更

龍谷大学大学院 理工学研究科
情報メディア学専攻及び環境ソリューション工学専攻
博士後期課程

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 龍谷大学
平成22年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 学長室（企画推進）

室 長	ウエ ヒデユキ 上 英之
課 員	ジョウチ カズヤ 城地 和也

電話番号 075-645-2297

（夜間） 075-642-1111（代表）

F A X 075-645-2096

e-mail kikaku@ad.ryukoku.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は届出時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

届出時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には届出時の旧名称を記載いただき、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部

（□□学部）

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 〇〇学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科（通信教育課程）」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

龍谷大学大学院 理工学研究科 情報メディア学専攻及び
環境ソリューション工学専攻 博士後期課程
【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

目 次

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	
情報メディア学専攻	5
環境ソリューション工学専攻	7
3. 施設・設備の整備状況, 経費	9
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	
情報メディア学専攻	15
環境ソリューション工学専攻	17
6. 留意事項に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	
情報メディア学専攻	20
環境ソリューション工学専攻	23
8. 添付資料	
理工学研究科 FD 委員会規定	26

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学 校 法 人 龍 谷 大 学

(2) 大学名

龍 谷 大 学

(3) 大学の位置

〒520-2194

滋賀県大津市瀬田大江町横谷1-5

(〒612-8577 京都府京都市伏見区深草塚本町67)

(4) 管理運営組織

職 名	届 出 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(フジカワ コウショウ) 不二川 公勝 (平成15年11月1日)	(タチバナ ショウシン) 橘 正信 (平成21年8月4日)	寄附行為第6条に規定されている本願寺派総長の就退任による(22)
学 長	(ワカハラ ドウショウ) 若原 道昭 (平成19年4月1日)		
研究科長	(ヨツタニ ショウジ) 四ツ谷 晶二 (平成17年4月1日)	(オオヤナギ マンシ) 大柳 満之 (平成21年4月1日)	任期満了による交代(21)
学科長等	(ヨツタニ ショウジ) 四ツ谷 晶二 (平成17年4月1日)	(オオヤナギ マンシ) 大柳 満之 (平成21年4月1日)	任期満了による交代(21)

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成19年度に報告済の内容 → (19)

平成22年度に報告する内容 → (22)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて見え消し修正するとともに、上記と同様に「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は、平成20年度開設の博士後期課程の場合（平成22年度までの3年間）ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けてください。）

(5) - ① 調査対象研究科等の名称、定員

調査対象研究科等の名称（学位）	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 情報メディア学専攻 （博士後期課程） 博士（工学）	年 3	人 2	人 6	基礎となる学部等 理工学研究科 情報メディア学専攻 （修士課程） 理工学部 情報メディア学科
理工学研究科 環境ソリューション工学専攻 （博士後期課程） 博士（工学）	年 3	人 2	人 6	基礎となる学部等 理工学研究科 環境ソリューション工学専攻 （修士課程） 理工学部 環境ソリューション工学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

<理工学研究科 情報メディア学専攻（博士後期課程）>

区分	報告年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成21年度	平成22年度		
A 入学定員	2(-)人	2(-)人	倍 0.25	
志願者数	1(-)	0(-)		
受験者数	1(-)	0(-)		
合格者数	1(-)	0(-)		
B 入学者数	1(-)	0(-)		
入学定員超過率 B/A	0.5(-)	0.0(-)		

<理工学研究科 環境ソリューション工学専攻（博士後期課程）>

区分	報告年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成21年度	平成22年度		
A 入学定員	2(-)人	2(-)人	倍 0.75	
志願者数	2(-)	1(-)		
受験者数	2(-)	1(-)		
合格者数	2(-)	1(-)		
B 入学者数	2(-)	1(-)		
入学定員超過率 B/A	1.00(-)	0.5(-)		

- (注) ・ () 内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については、届出書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入し、平均入学定員超過率も同様の方法としてください。
 ・ 「平成22年度」には、平成22年5月1日現在の状況を記入してください。
 ・ 「平成20～21年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

<理工学研究科 情報メディア学専攻（博士後期課程）>

学 年	報告年度	平成21年度	平成22年度	備 考
1年次		1[-]	0[-]	
2年次		0[-]	1[-]	
3年次		0[-]	0[-]	
計		1[-]	1[-]	

<理工学研究科 環境ソリューション工学専攻（博士後期課程）>

学 年	報告年度	平成21年度	平成22年度	備 考
1年次		2[-]	1[-]	
2年次		0[-]	2[-]	
3年次		0[-]	0[-]	
計		2[-]	3[-]	

(注) ・ [-]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 各年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

<理工学研究科 情報メディア学専攻(博士後期課程)>

区 分 対象年度	退学者数（a）	入学者数（b）	入学者に対する 退学者数の割合 （a/b）
平成２１年度	計 〇[-]	（累積）計 １[-]	[〇 %] 〇 %
	うち平成１９年度入学者 〇人	うち平成１９年度 〇人	
	うち平成２０年度入学者 〇人	うち平成２０年度 〇人	
	うち平成２１年度入学者 〇人	うち平成２１年度 １人	
	（主な退学理由）		
平成２２年度	計 〇[-]	（累積）計 １[-]	[〇 %] 〇 %
	うち平成１９年度入学者 〇人	平成１９年度 〇人	
	うち平成２０年度入学者 〇人	平成２０年度 〇人	
	うち平成２１年度入学者 〇人	平成２１年度 １人	
	うち平成２２年度入学者 〇人	平成２２年度 〇人	
（主な退学理由）			

<理工学研究科 環境ソリューション工学専攻(博士後期課程)>

区 分 対象年度	退学者数（a）	入学者数（b）	入学者に対する 退学者数の割合 （a/b）
平成２１年度	計 0[-]	（累積）計 2[-]	[- %] 0 %
	うち平成１９年度入学者 0人	うち平成１９年度 0人	
	うち平成２０年度入学者 0人	うち平成２０年度 0人	
	うち平成２１年度入学者 0人	うち平成２１年度 2人	
	（主な退学理由）		
	平成２２年度	計 0[-]	（累積）計 3[-]
うち平成１９年度入学者 0人		平成１９年度 0人	
うち平成２０年度入学者 0人		平成２０年度 0人	
うち平成２１年度入学者 0人		平成２１年度 2人	
うち平成２２年度入学者 0人		平成２２年度 1人	
（主な退学理由）			

(注)・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。

- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者（累積）で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他
- ・「平成22年度」については5月1日現在の状況を記入してください。
- ・「平成19～21年度」には、確定した数値を記入してください。

2 授業科目の概要

<理工学研究科 情報メディア学専攻 (博士後期課程)>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
ソフトウェア科学科目	ソフトウェア科学特別研究	1・2・3通		12		1					
	ソフトウェア科学特別講義Ⅰ	1・2前			2	1					
	ソフトウェア科学特別講義Ⅱ	1・2前			2		2				
情報システム科目	情報システム特別研究	1・2・3通		12		2					
	情報システム特別講義Ⅰ	1・2前			2	1		1	0		科目内容見直しにより、平成21年度よりチェーンレクチャー担当教員1名減(21)
	情報システム特別講義Ⅱ	1・2前			2	1					
メディア工学科目	メディア工学特別研究	1・2・3通		12		1					
	メディア工学特別講義Ⅰ	1・2前			2	1		1	0		科目内容見直しにより、平成21年度よりチェーンレクチャー担当教員1名減(21)
	メディア工学特別講義Ⅱ	1・2前			2		1				
	高度専門研究特別講義	1・2・3後		2		1					

- (注) ・届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき、届出時より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 ・「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 0	科目 4	科目 6	科目 10	科目 0	科目 4	科目 6	科目 10	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	情報システム特別講義Ⅰ	2	1・2前	専門	選択	科目編成の見直し、学生の入学状況に合わせて未開講とした。代替措置：無

- (注) ・届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
－	該当なし					

- (注) ・届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開設科目については、履修要項やシラバスを通じて周知するとともに、年度当初の履修説明会において、当該科目を開講しない旨、周知徹底している。また、当該科目未履修者に対しては、指導教員が履修指導を行い、次年度以降の履修を促すなど、影響を最小限にとどめている。

- (注) ・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計 } 1}{\text{届出時の計画の授業科目数の計 } 10} = \boxed{0.10}$$

- (注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

2 授業科目の概要

<理工学研究科 環境ソリューション工学専攻 (博士後期課程)>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
エコロジエ工学科目	エコロジエ工学特別研究	1・2・3通		12		3					平成22年度4月 年間の科目配置の適正化を図り、教育効果を向上させるため(22)
	エコロジエ工学特別講義Ⅰ	1・2前			2	1	1				
	エコロジエ工学特別講義Ⅱ	1・2後 1・2前			2	2					
生態学科目	生態学特別研究	1・2・3通		12		3					
	生態学特別講義Ⅰ	1・2前			2	1	2				
	生態学特別講義Ⅱ	1・2前			2	2					
	高度専門研究特別講義	1・2・3後		2		1					

- (注) ・届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき、届出時より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 ・「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 0	科目 3	科目 4	科目 7	科目 0	科目 3	科目 4	科目 7	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講・廃止科目なし

- (注) ・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計 } 0}{\text{届出時の計画の授業科目数の計 } 7} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備考		
(1)校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校舎敷地と別地 (徒歩50分，3.8km) 新たに校地を取得すると ともに、本学併設の短期 大学部との利用用途の見 直しを行ったため(21) 新たに校地を取得すると ともに、本学併設の短期 大学部との利用用途の見 直しを行ったため(22)		
	校 舎 敷 地	172,108.08㎡	77,182.89㎡ 76,887.88㎡ 76,789.71㎡	0.00㎡	249,290.97㎡ 248,995.96㎡ 248,897.79㎡			
	運動場用地	47,500.00㎡	68,154.39㎡	0.00㎡	115,654.39㎡			
	小 計	219,608.08㎡	145,337.28㎡ 145,042.27㎡ 144,944.10㎡	0.00㎡	364,945.36㎡ 364,650.35㎡ 364,552.18㎡			
	そ の 他	202,243.31㎡ 200,378.60㎡ 199,853.00㎡	2,814.21㎡ 1,363.60㎡	0.00㎡	205,057.52㎡ 203,192.81㎡ 201,216.60㎡			
	合 計	421,851.39㎡ 419,986.68㎡ 419,461.08㎡	148,151.49㎡ 147,856.48㎡ 146,307.70㎡	0.00㎡	570,002.88㎡ 567,843.16㎡ 565,768.78㎡			
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	短期大学部との利用用途を見 直すとともに、校舎の除去・ 建替等を行ったため(21) 新たに校舎を取得、増設する とともに、短期大学部との利 用用途を見直しを行ったため (22)		
		150,055.40㎡ 137,009.21㎡ 133,076.20㎡	50,929.51㎡ 49,731.92㎡ 62,293.51㎡	5,915.73㎡ 5,796.73㎡	206,900.64㎡ 192,537.86㎡ 201,166.44㎡			
		(149,255.84㎡) (137,009.21㎡) (133,076.20㎡)	(51,154.51㎡) (49,731.92㎡) (62,293.51㎡)	(5,915.73㎡) (5,796.73㎡)	(206,326.08㎡) (192,537.86㎡) (201,166.44㎡)			
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体	
		140 室	204 室	165 室	41 室 (補助職員 16人)	4 室 (補助職員 16人)		
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		理工学研究科 情報メディア学専攻			14 室			
		理工学研究科 環境ソリューション工学専攻			12 室			
(5)図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 (うち外国書) 冊	学術雑誌 (うち外国書) 種		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	理工学部・理工学研究 科、社会学部、社会学研 究科、国際文化学部、国 際文化化学研究科との共用 分 ・ 図書(311,346冊) ・ 雑誌(2,277タイトル) ・ 視聴覚(13,241点) ・ 電子ジャーナル、デー タベース等(47種類) 理工学研究科での共用 機械・器具：11,584点 標本：16点
	理工学研究科 情報メディア学専攻	30,046〔18,781〕 (28,816〔18,247〕)	460〔269〕 (460〔269〕)	電子ジャーナル (うち外国書) 1,251〔1,251〕 (1,251〔1,251〕)				
	理工学研究科 環境ソリューション工学専攻	30,523〔18,348〕 (29,229〔17,814〕)	460〔269〕 (460〔269〕)	1,251〔1,251〕 (1,251〔1,251〕)	197 (197)	4,414 (4,414)	0 (0)	
	計	60,569〔37,129〕 (58,045〔36,061〕)	920〔538〕 (920〔538〕)	2,502〔2,502〕 (2,502〔2,502〕)	453 (451)	8,134 (8,134)	0 (0)	
	(6)図 書 館		面 積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数	
26,187.14 ㎡			2,376 席		2,823,055 冊			
(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体
		11,767.33 ㎡		テニスコート 6 面		投球練習場 1 面		
				SETA DOME 1 面		ハンドボールコート 1 面		

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体
		教員 1 人当り研究費等	425千円 440千円	425千円 440千円	図書購入費	271,000千円 257,193千円	307,000千円 306,000千円 156,000千円	256,000千円 134,000千円 152,000千円	実績に基づき再計上したため (21)
		共 同 研 究 費 等	262,741千円 269,025千円 273,696千円	262,741千円 269,025千円 273,696千円	設備購入費	455,000千円 489,510千円	1,377,000千円 513,000千円 295,000千円	1,149,000千円 225,000千円 288,000千円	実績に基づき再計上したため (22) (設備購入費：リース取引の会計処理変更に伴い大幅増となった)
		学生 1 人当り	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	当該研究科 申請時の記載金額に誤りがあったため (21)
	本学学部出身者	975千円 966千円	825千円 816千円	825千円 816千円	－千円	－千円	－千円		
	本学修士課程出身者	825千円 816千円	825千円 816千円	825千円 816千円	－千円	－千円	－千円		
	他大学出身者	1,095千円 1,086千円	895千円 866千円	895千円 866千円	－千円	－千円	－千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要			【開設年度】(平成21年度)		【完成年度】(平成23年度)		大学全体	
		手数料収入		1,250,882千円 1,252,000千円 1,182,000千円		1,201,000千円 1,229,000千円 1,181,000千円		実績に基づき再計上したため (21)	
		寄付金収入		686,346千円 1,274,000千円 251,000千円		209,000千円 -251,000千円		実績に基づき再計上したため (22)	
		資産運用収入他		1,791,860千円 1,434,000千円 1,460,000千円		1,631,000千円 1,564,000千円 1,472,000千円			

- (注) ・届出時の計画を設置届出書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。
- ・「(3) 教室等」「(5) 図書・設備」等について、届出時に数値を記載する必要がなかった学部等 (平成 20 年度届出以前) については、届出時の数値の記載は不要ですが、平成 22 年 5 月 1 日現在の数値を赤字で記入してください。届出時に数値を記載した学部等 (平成 21 年度届出以降) については、届出時の数値を黒字で記載いただき、平成 22 年 5 月 1 日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。
 - ・運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨 (所要時間・距離等) を「備考」に記入してください。
 - ・「(5) 図書・設備」については、上段に完成年度の予定の数値を、下段には平成 22 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(22)」を「備考」に赤字で記入してください。
- なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称	龍 谷 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
文学部	年	人	年次 人	人		倍			
真宗学科	4	139	3年次 13	582	学士（文学）	1.13	平成4年度	(1,2年次) 京都市伏見 区深草塚本 町67番地	平成19年4月から文学 部全学科・専攻の昼 夜間区分を一体化。
仏教学科	4	113	3年次 8	468	学士（文学）	1.12	昭和24年度		
哲学科 哲学専攻	4	69	3年次 3	282	学士（文学）	1.21	昭和24年度		
哲学科 教育学専攻	4	94	3年次 4	384	学士（文学）	1.17	昭和24年度	(3,4年次) 京都市下京 区七条通大 宮東入ル大 工町125番地 の1	
史学科 国史学専攻	4	69	3年次 3	282	学士（文学）	1.17	昭和24年度		
史学科 東洋史学専攻	4	69	3年次 3	282	学士（文学）	1.13	昭和24年度		
史学科 仏教史学専攻	4	69	3年次 3	282	学士（文学）	1.10	昭和24年度		
日本語日本文学科	4	94	3年次 4	384	学士（文学）	1.17	平成4年度		
英語英米文学科	4	94	3年次 4	384	学士（文学）	1.14	平成4年度		
経済学部									
経済学科	—	—	—	—	学士（経済学）	—	昭和36年度	京都市伏見 区深草塚本 町67番地	平成18年度から経済 学部経済学科の募集 を停止し、在学生の 卒業をもって廃止す る。
現代経済学科	4	300	3年次 7	1,214	学士（経済学）	1.11（※）	平成18年度		（※）経済学部現代 経済学科と国際経済 学科は入学時一括募 集(500人)を行う。
国際経済学科	4	200	3年次 5	810	学士（経済学）		平成18年度		
経営学部									
経営学科	4	445	3年次 5	1,790	学士（経営学）	1.18	昭和41年度	京都市伏見 区深草塚本 町67番地	
法学部						1.09			
法律学科	4	340	3年次 5	1,370	学士（法学）	1.07	昭和43年度	京都市伏見 区深草塚本 町67番地	
政治学科	4	110	3年次 3	446	学士（法学）	1.14	平成4年度		
理工学部						1.10			
数理情報学科	4	82	3年次 2	350	学士（理学）	1.12	平成元年度	滋賀県大津 市瀬田大江 町横谷1番5	平成20年4月から理工 学部の学科定員を変 更。
電子情報学科	4	82	3年次 2	330	学士（工学）	1.05	平成元年度		
機械システム工学科	4	90	3年次 2	354	学士（工学）	1.05	平成元年度		
物質化学科	4	82	3年次 2	330	学士（工学）	1.11	平成元年度		
情報メディア学科	4	82	—	326	学士（工学）	1.14	平成15年度		
環境ソリューション工学科	4	82	—	326	学士（工学）	1.16	平成15年度		

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員 年次人	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
社会学部	年	人	年次人	人		倍			
社会学科	4	165	3年次 10	680	学士（社会学）	1.23	平成元年度	滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5	
コミュニティマネジメント学科	4	100	3年次 10	420	学士（社会学）	1.18	平成16年度		
地域福祉学科	4	125	3年次 20	540	学士（社会福祉学）	1.10	平成10年度		
臨床福祉学科	4	120	3年次 20	520	学士（社会福祉学）	1.15	平成10年度		
国際文化学科									
国際文化学部	4	420	3年次 30	1,740	学士（国際文化学）	1.11	平成8年度	滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5	平成19年4月から国際文化学部の定員を370人から420人に変更
大 学 の 名 称	龍 谷 大 学 大 学 院								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員 年次人	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
修士課程	年	人	年次人	人		倍			
文学研究科						0.94			
真宗学専攻	2	20	—	40	修士（文学）	0.87	昭和28年度	京都市下京区七条通大宮東入ル大工町125番地の1	
仏教学専攻	2	20	—	40	修士（文学）	0.70	昭和28年度		
哲学専攻	2	7	—	14	修士（文学）	0.64	昭和41年度		
教育学専攻	2	7	—	14	修士（教育学）	1.99	平成6年度		
国史学専攻	2	7	—	14	修士（文学）	1.78	昭和41年度		
東洋史学専攻	2	7	—	14	修士（文学）	1.14	昭和41年度		
日本語日本文学専攻	2	7	—	14	修士（文学）	0.92	昭和41年度		
英語英米文学専攻	2	7	—	14	修士（文学）	0.14	昭和42年度		
法学研究科								京都市伏見区深草塚本町67番地	
法学専攻	2	25	—	50	修士（法学）	1.16	昭和47年度		
経済学研究科								京都市伏見区深草塚本町67番地	
経済学専攻	2	30	—	60	修士（経済学）	0.45	昭和57年度		
経営学研究科								京都市伏見区深草塚本町67番地	
経営学専攻	2	30	—	60	修士（経営学）	0.68	昭和57年度		
社会学研究科						0.80		滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5	
社会学専攻	2	10	—	20	修士（社会学）	0.60	平成3年度		
社会福祉学専攻	2	10	—	20	修士（社会福祉学）	1.00	平成3年度		
理工学研究科						0.84		滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5	
数理情報学専攻	2	25	—	50	修士（理学）	0.60	平成5年度		

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員 年次人	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度		
電子情報学専攻	2	25	—	50	修士（工学）	0.66	平成5年度	滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5	
機械システム工学専攻	2	25	—	50	修士（工学）	0.80	平成5年度		
物質化学専攻	2	25	—	50	修士（工学）	1.18	平成5年度		
情報メディア学専攻	2	20	—	40	修士（工学）	1.07	平成19年度		
環境ソリューション工学専攻	2	20	—	40	修士（工学）	0.80	平成19年度		
国際文化学研究科					修士 （国際文化学）			滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5	
国際文化学専攻	2	15	—	30		0.73	平成12年度		
実践真宗学研究科					修士 （実践真宗学）			京都市下京区七条通大宮東入ル大工町125番地の1	平成21年4月から実践真宗学研究科を開設。
実践真宗学専攻	3	30	—	60		0.90	平成21年度		
博士後期課程								京都市下京区七条通大宮東入ル大工町125番地の1	
文学研究科						0.92			
真宗学専攻	3	5	—	15	博士（文学）	1.26	昭和30年度		
仏教学専攻	3	5	—	15	博士（文学）	0.86	昭和30年度		
哲学専攻	3	2	—	6	博士（文学）	0.00	昭和41年度		
教育学専攻	3	3	—	9	博士（教育学）	0.66	平成12年度		
国史学専攻	3	2	—	6	博士（文学）	1.50	昭和41年度		
東洋史学専攻	3	2	—	6	博士（文学）	0.83	昭和41年度		
日本語日本文学専攻	3	2	—	6	博士（文学）	1.66	昭和41年度		
英語英米文学専攻	3	2	—	6	博士（文学）	0.33	昭和42年度		
法学研究科								京都市伏見区深草塚本町67番地	
法律学専攻	3	5	—	15	博士（法学）	0.53	昭和49年度		
経済学研究科								京都市伏見区深草塚本町67番地	
経済学専攻	3	3	—	9	博士（経済学）	0.55	昭和60年度		
経営学研究科								京都市伏見区深草塚本町67番地	
経営学専攻	3	3	—	9	博士（経営学）	0.11	昭和60年度		
社会学研究科						0.66		滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5	
社会学専攻	3	3	—	9	博士（社会学）	0.44	平成3年度		
社会福祉学専攻	3	3	—	9	博士 （社会福祉学）	0.88	平成3年度		
理工学研究科						0.18		滋賀県大津市瀬田大江町横谷1番5	
数理情報学専攻	3	3	—	9	博士（理学）	0.00	平成7年度		
電子情報学専攻	3	3	—	9	博士（工学）	0.22	平成7年度		

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度		
機械システム工学専攻	3	3	—	9	博士（工学）	0.00	平成7年度		
物質化学専攻	3	3	—	9	博士（工学）	0.33	平成7年度		
情報メディア学専攻	3	2	—	4	博士（工学）	0.25	平成21年度		
環境ソリューション工学専攻	3	2	—	4	博士（工学）	0.75	平成21年度		平成21年4月から情報 メディア学専攻およ び環境ソリューション 工学専攻を開設。
国際文化学研究科								滋賀県大津 市瀬田大江 町横谷1番5	
国際文化学専攻	3	4	—	12	博士 （国際文化 学）	0.41	平成14年度		
大 学 の 名 称	龍 谷 大 学 専 門 職 大 学 院								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
法務研究科	年	人	年次 人	人		倍			
法務専攻	3	30	—	150	法務博士 （専門職）	0.56	平成17年度	京都市伏見 区深草塚本 町67番地	平成22年4月から法務 研究科法務専攻の入 学定員を60人から30 人に変更。
大 学 の 名 称	龍 谷 大 学 短 期 大 学 部								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
短期大学部	年	人	年次 人	人		倍			
社会福祉科	2	242	—	484	短期大学工 （社会福祉 学）	1.14	昭和37年度	京都市伏見 区深草塚本 町67番地	

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成22年5月1日現在の状況を記入してください。

（専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）

- ・設置届出書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。
- ・「定員超過率」には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）の記載は不要です。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学研究科 情報メディア学専攻 (博士後期課程)>

(1) 担当教員表

届 出 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専任	教授	岡田 至弘	平成21年4月	メディア工学特別研究 メディア工学特別講義Ⅰ 高度専門研究特別講義						
専任	教授	片岡 章俊	平成21年4月	情報システム特別研究 情報システム特別講義Ⅱ						
専任	教授	新川 芳行	平成21年4月	ソフトウェア科学特別研究 ソフトウェア科学特別講義Ⅰ						
専任	教授	長谷 智弘	平成21年4月	情報システム特別研究 情報システム特別講義Ⅰ						
専任	准教授	野村 竜也	平成21年4月	ソフトウェア科学特別講義Ⅱ						
専任	准教授	藤田 和弘	平成21年4月	メディア工学特別講義Ⅱ						
専任	准教授	吉見 毅彦	平成21年4月	ソフトウェア科学特別講義Ⅱ						
専任	講師	三浦 雅展	平成21年4月	情報システム特別講義Ⅰ	専任	講師	三浦 雅展	平成21年4月		科目内容見直しによるチェーンレク チャー担当除外(21)
専任	講師	渡辺 靖彦	平成21年4月	メディア工学特別講義Ⅰ	専任	講師	渡辺 靖彦	平成21年4月		科目内容見直しによるチェーンレク チャー担当除外(21)
専任	助教	芝 公仁	平成21年4月							
専任	助教	曾我 麻佐子	平成21年4月							
専任	助教	南條 浩輝	平成21年4月							
					専任	教授	三好 力	平成21年4月		平成21年4月採用(21)
					専任	教授	外村 佳伸	平成22年4月		平成22年4月採用(22)

(注)・設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、就任年度に関わりなく、「届出時の計画」には開設時現在の満年齢を、「変更状況」には平成22年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。

(2) 専任教員数

届 出 時 の 計 画						変 更 状 況						備 考
教 授	准教授	講 師	助 教	計	助 手	教 授	准教授	講 師	助 教	計	助 手	
4	3	2	3	12	0	6	3	2	3	14	0	平成21年4月採用（教授①）
(4)	(3)	(2)	(3)	(12)	(0)	[2]	[0]	[0]	[0]	[2]	[0]	平成22年4月採用（教授①）

（注）・「届出時の計画」には、届出時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成22年5月1日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに、[]内に届出時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	該当なし		
2			
3			

（注）・届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

（注）・上記（3）の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学研究科 環境ソリューション工学専攻 (博士後期課程)>

(1) 担当教員表

届 出 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専任	教授	占部 武生	平成21年4月	エコロジー工学特別研究 エコロジー工学特別講義Ⅱ 高度専門研究特別講義						
専任	教授	岸本 直之	平成21年4月	エコロジー工学特別研究 エコロジー工学特別講義Ⅰ						
専任	教授	竺 文彦	平成21年4月	エコロジー工学特別研究 エコロジー工学特別講義Ⅱ						
専任	教授	トマス ティンレイ	平成21年4月	生態学特別研究 生態学特別講義Ⅰ						
専任	教授	宮浦 富保	平成21年4月	生態学特別研究 生態学特別講義Ⅱ						
専任	教授	遊磨 正秀	平成21年4月	生態学特別研究 生態学特別講義Ⅱ						
専任	准教授	越川 博元	平成21年4月	エコロジー工学特別講義Ⅰ						
専任	准教授	近藤 倫生	平成21年4月	生態学特別講義Ⅰ						
専任	准教授	横田 岳人	平成21年4月	生態学特別講義Ⅰ						
専任	講師	石垣 智基	平成21年4月		専任	准教授	石垣 智基 後任未定	平成21年4月		平成21年4月昇任(21) 平成22年3月退職(22)
専任	講師	丸山 敦	平成21年4月							
専任	助教	浅野 昌弘	平成21年4月							
					専任	教授	市川 陽一	平成21年4月		平成21年4月採用(21)

(注) ・設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・年齢は、就任年度に関わりなく、「届出時の計画」には開設時現在の満年齢を、「変更状況」には平成22年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。

(2) 専任教員数

届 出 時 の 計 画						変 更 状 況						備 考
教 授	准教授	講 師	助 教	計	助 手	教 授	准教授	講 師	助 教	計	助 手	
6	3	2	1	12	0	7	3	1	1	12	0	平成21年4月昇格 (講師→准教授①)
(6)	(3)	(2)	(1)	(12)	(0)	[1]	[0]	[△1]	[0]	[0]	[0]	平成21年4月採用(教授①) 平成22年3月退職(准教授①)

(注) ・「届出時の計画」には、届出時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成22年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[] 内に届出時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	准教授	石垣 智基	自己都合による
2			
3			

(注) ・届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

授業担当者・科目概要については、履修要項・シラバスに掲載し、配布しているため、学生への周知は徹底しており、問題はないと考える。また、平成22年度は、当該教員が非常勤として従来どおり科目を担当することとなり、次年度に向けた後任人事は既に開始しているところである。

(注) ・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項についての 実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (22年1月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項
に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を
添付してください。
- ・ 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記
入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<理工学研究科 情報メディア学専攻 (博士後期課程)>

(1) 設置計画変更事項等

届 出 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	特になし

- (注) ・ 1～6の項目により記入した事項以外で、届出時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置届出書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

理工学研究科FD委員会（2009年度より設置）

2008年度迄は理工学研究科教務委員会において、FDに関する内容を審議。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

月1回程度、不定期に開催。各専攻より2名の委員が出席。

c 委員会の審議事項等

研究科におけるFDの推進に係る事項

- ・ 達成度評価（成績評価）の客観性と信頼性の向上を図る。
- ・ 継続的教育改善のための仕組みを構築する。

② 実施状況 ※実施されている取組を全て記載すること。

a 実施内容

- ・ 理工学研究科独自のFD研修会の実施。
- ・ 各専攻の取組を検討するFD報告会の実施。
- ・ 授業アンケートの実施。

b 実施方法

- ・ FD研修会は、学内外の有識者を講師に招き、理工学研究科に関わる全教員を対象として実施。
- ・ FD報告会は、各専攻がその取組の紹介と意見交換を行う。理工学研究科に関わる全教員を対象として実施。
- ・ 学生に対する授業アンケートを学期毎に実施している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ FD研修会、FD報告会とも年1回開催し、研究科のほぼ全教員が参加。
- ・ 授業アンケートは、学生が受講している全科目を対象に実施。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

学生に対する授業アンケートを学期ごとに実施し、学生の理解度や改善意見などアンケートの結果を検討して教員ごとに次学期以降の授業に反映している。また専攻において、定期的に議論の場を設け、共通の課題について意見交換や議論を行い、改善点や対策を検討している。

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

人・環境にやさしい高度情報化社会において必要とされる先端情報メディア技術、新たな情報産業の創出に適合できる基盤的能力を持った専門技術者及び研究者などの人材養成を目的として、情報メディア学専攻は設置されている。本目的に対して、「ソフトウェア科学」「情報システム」「メディア工学」の3つの分野を設け、各分野において研究業績を有する教員による講義および研究指導を行い、基盤的能力を有する人材を社会に輩出することを目指している。現在は、開設後1年が経った時点であるため、目的の達成状況については、まだ十分評価出来ないが、順調に推移している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・1期生が修了予定後の平成24年5月を目途に自己点検・評価報告書を作成する予定である。

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を作成し、冊子で公表する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成25年度までに予定している。

(注)・ 届出時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ ☒ 無)
- b 公表予定時期 (平成22年 7月 末日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(☒ 承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(http://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/info_disclosure/index.html)

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。

なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス：d-secchi@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。

7 その他全般的事項

<理工学研究科 環境ソリューション工学専攻 (博士後期課程)>

(1) 設置計画変更事項等

届 出 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	特になし

- (注) ・ 1～6の項目により記入した事項以外で、届出時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置届出書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（F D活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 理工学研究科FD委員会（2009年度より設置） 2008年度迄は理工学研究科教務委員会において、FDに関する内容を審議。 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 月1回程度、不定期に開催。各専攻より2名の委員が出席。 c 委員会の審議事項等 研究科におけるFDの推進に係る事項 ・ 達成度評価（成績評価）の客観性と信頼性の向上を図る。 ・ 継続的教育改善のための仕組みを構築する。 ② 実施状況 ※実施されている取組を全て記載すること。 a 実施内容 ・ 理工学研究科独自のFD研修会の実施。 ・ 各専攻の取組を検討するFD報告会の実施。 ・ 授業アンケートの実施。 b 実施方法 ・ FD研修会は、学内外の有識者を講師に招き、理工学研究科に関わる全教員を対象として実施。 ・ FD報告会は、各専攻がその取組の紹介と意見交換を行う。理工学研究科に関わる全教員を対象として実施。 ・ 学生に対する授業アンケートを学期毎に実施している。 c 開催状況（教員の参加状況含む） ・ FD研修会、FD報告会とも年1回開催し、研究科のほぼ全教員が参加。 ・ 授業アンケートは、学生が受講している全科目を対象に実施。 d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 博士後期課程に在籍する学生については、自らの専門分野における高度先端課題を追求し、当該分野のエキスパートとして社会に対しその知識や技能を還元することが求められる。そのため専門分野における先端研究の動向については、専門分野での一研究者としての立場から、指導教員・関連教員とともに情報を収集し、共通理解を深めるとともに問題点や解決すべき課題の発見をするための討議の機会を設けている。博士後期課程の学生は、将来専門分野の技術開発部門や研究部門において指導的な立場に立つことが期待されており、科学者・技術者コミュニティの一員として接するとともに、有益な知見を互いに共有できる双方向のコミュニケーションの場を用意することを、専攻内の教員に求めていくこととしている。さらに、エコロジー工学系分野においては専門研究分野に留まらず、分野横断的な先端研究事例の知見集積を行い、技術者および研究者として求められる客観的な思考および表現力を高め、環境に関わる上での自己の哲学を研鑽するよう指導を行っている。生態学分野においては、指導教員との間で培われた専門的な知見を、学外の専門家と意見交換することで、研究分野における自らのスタンスを明確にすることを目的として、関連分野の学協会活動への積極的な参加を奨励している。
--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
- 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

現在社会においては、常に新規の環境問題が発生しており、その対応においては、既存の公害・環境問題の解決に貢献してきた法律・行政・技術に関する幅広い知識と、新規の問題解決に対応できる創造的な対応能力が必要となる。すなわち、人間社会のあるべき姿を提示するための生態学的知識と、問題解決のための手段を選択するための工学的センスをともに有する人材を社会に輩出することが、求められている。本専攻博士後期課程においては、こうした社会要請に基づいた人材育成を志向しており、工学的素養と生態学的知識の融合教育をもって豊かで潤いのある生活環境の創造を志す若い研究者・技能者を育成することを目的としている。現在は、開設後1年が経過したところであり、目的の達成状況について論じるのは時期尚早ではあるが、本専攻修士課程において教育を受けた学生については、これまでに得られた両分野の知識を、自らの専門分野における学修および研究の遂行に生かしており、本専攻の設置趣旨および目的の達成に向けて順調な過程にあると考えられる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成22年5月1日 公表

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行する予定。
- ・学科ホームページに公開予定

③ 認証評価を受ける計画

・平成25年度までに予定している。

(注) ・ 届出時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ ☒ 無)
- b 公表予定時期 (平成22年 7月 末日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(☒ 承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(http://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/info_disclosure/index.html)

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。

なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス：d-secchi@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。